

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)中本広太郎

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長 (氏名)中川昭人 TEL(078)332-8251

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年3月期	4,698 0.4	129 —	82 —	124 —
25年3月期	4,679 △10.4	△131 —	△138 —	△326 —

(注) 包括利益 26年3月期 303百万円 (—%) 25年3月期 △176百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	3.39	—	12.4	2.1	2.8
25年3月期	△8.90	—	△31.7	△3.1	△2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	3,823	1,800	28.9	30.13
25年3月期	4,209	1,497	21.5	24.66

(参考) 自己資本 26年3月期 1,104百万円 25年3月期 904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	199	728	△930	155
25年3月期	△281	△3	19	156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭
第2四半期(累計)	2,275 3.3	60 9.2	59 263.3	41 △67.2	1.12
通期	4,493 △4.4	135 4.2	127 53.5	89 △28.4	2.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	36,733,201株	25年3月期	36,733,201株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	56,766株	25年3月期	55,588株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年3月期	36,676,791株	25年3月期	36,678,275株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年3月期	3,632 4.7	70 —	15 —	113 —
25年3月期	3,471 △20.3	△111 —	△134 —	△316 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.10	—
25年3月期	△8.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,232	594	26.6	16.21
25年3月期	2,998	475	15.8	12.95

(参考) 自己資本 26年3月期 594百万円 25年3月期 475百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	1,811 6.4	39 438.7	33 △75.4	0.90
通期	3,496 △3.8	86 464.6	74 △35.0	2.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策や政府の経済政策により景気回復への期待感から円安株高が進行し、企業収益が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費低迷への懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは中期経営計画を策定し、恒常的に利益が獲得できるよう経営基盤の強化に取り組んでおります。

期初より販管費の削減に努め営業利益の確保を図り、富山県砺波市の賃貸用の土地を売却し有利子負債の圧縮を進めました。そして、第3四半期連結会計期間より自動車用フロアマットの生産コストの削減を進め、マット事業の業績回復を図りました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,698百万円（前期比0.4%増）、営業利益は129百万円（前連結会計年度は131百万円の営業損失）、経常利益は82百万円（前連結会計年度は138百万円の経常損失）となり、当期純利益は124百万円（前連結会計年度は326百万円の当期純損失）となりました。

なお、法人税等調整額として43百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

産業資材事業は米用フレコン袋が増加したことにより売上高は882百万円と前連結会計年度に比し7百万円（前期比0.9%）の増収でしたが、輸出援助米用麻袋の販売が減少したため営業利益は5百万円と前連結会計年度に比し2百万円（前期比33.8%）の減益となりました。

(マット事業)

マット事業は原材料及び人件費の見直しなど生産コストの削減に努め、下期の旺盛な新車需要により販売数量を伸ばしました。その結果、売上高は2,057百万円と前連結会計年度に比し203百万円（前期比11.0%）の増収、営業利益は75百万円（前連結会計年度は67百万円の営業損失）となりました。

(食品事業)

食品事業は主力のパスタが原材料価格の上昇するなか安価な輸入品との競合に苦戦しましたが、販促費などの見直しを進めました。レトルト製品はプライベートブランドのカレーやパスタソースが堅調に推移し利益に貢献しました。売上高は利益を優先した結果、1,722百万円と前連結会計年度に比し177百万円（前期比9.4%）の減収、営業利益は23百万円（前連結会計年度は91百万円の営業損失）となりました。

(不動産開発事業)

土地賃貸の売上高は36百万円と前連結会計年度に比し14百万円（前期比28.6%）の減収、営業利益は25百万円と前連結会計年度に比し6百万円（前期比34.5%）の増益となりました。なお、「イータウンとなみ」の底地は平成25年9月に売却しました。

企業集団の事業別売上高

	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	874,925	18.7	882,562	18.8	7,637	0.9
マット事業	1,853,825	39.6	2,057,668	43.8	203,842	11.0
食品事業	1,900,295	40.6	1,722,487	36.7	△177,807	△9.4
不動産開発事業	50,625	1.1	36,155	0.7	△14,469	△28.6
合計	4,679,671	100.0	4,698,874	100.0	19,203	0.4

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体として景気は緩やかに回復するものの、消費税増税の影響やT P P参加交渉の行方など先行き不透明な状況が続くと思われまます。当社グループは、中期経営計画を一層推し進め、食品事業においては基盤強化を図り販売数量重視から利益重視に転換してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高4,493百万円、営業利益135百万円、経常利益127百万円、当期純利益89百万円を見込んでおります。なお、為替レートは米ドル104円、ユーロ142円、タイバーツ3.16円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,823百万円、前連結会計年度末と比較して385百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品の増加182百万円、仕掛品の増加90百万円があったものの、売却等に伴う土地の減少716百万円があったためであります。

当連結会計年度末における負債は2,023百万円、前連結会計年度末と比較して689百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加328百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少201百万円、長期借入金の減少648百万円があったためであります。

当連結会計年度末における純資産は1,800百万円、前連結会計年度末と比較して303百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は28.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ0百万円減少し155百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ481百万円増加し、199百万円の収入となりました。これは、主として棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ732百万円増加し、728百万円の収入となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ950百万円減少し930百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	23.8	21.5	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	25.6	31.4	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.1	21.4	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	2.0	—	7.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

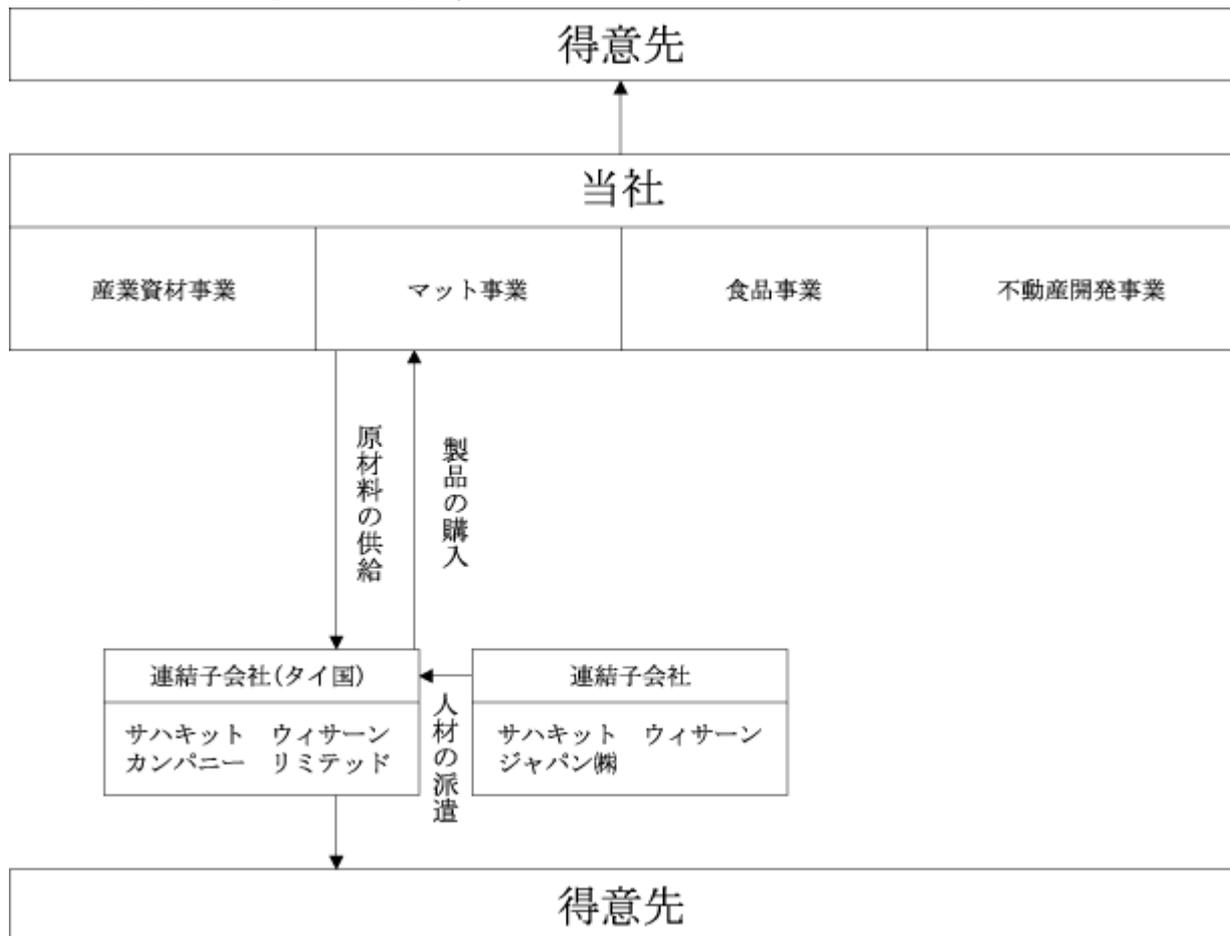
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社2社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、不動産の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……………自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/disclosure/index.html>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月13日に開示した「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/disclosure/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,654	156,460
受取手形及び売掛金	803,213	829,648
商品及び製品	164,831	347,141
仕掛品	155,640	245,953
原材料及び貯蔵品	479,401	444,169
繰延税金資産	60,393	31,509
その他	27,648	32,386
貸倒引当金	△6,257	△4,153
流動資産合計	1,841,527	2,083,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	337,304	320,693
機械装置及び運搬具（純額）	116,982	125,422
土地	1,488,637	771,801
リース資産（純額）	23,750	16,197
建設仮勘定	28,024	191
その他（純額）	17,095	14,265
有形固定資産合計	2,011,794	1,248,572
無形固定資産	35,220	69,481
投資その他の資産		
投資有価証券	133,382	300,251
長期貸付金	137,615	72,549
繰延税金資産	22,162	24,602
その他	148,445	103,096
貸倒引当金	△120,807	△78,106
投資その他の資産合計	320,798	422,393
固定資産合計	2,367,813	1,740,447
資産合計	4,209,341	3,823,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,247	921,037
短期借入金	160,455	110,000
1年内償還予定の社債	6,000	156,000
1年内返済予定の長期借入金	308,873	107,293
リース債務	13,343	22,085
未払法人税等	9,156	28,538
賞与引当金	11,710	10,790
事業撤退損失引当金	9,200	-
その他	294,620	208,575
流動負債合計	1,405,606	1,564,318
固定負債		
社債	174,000	18,000
長期借入金	864,265	215,417
リース債務	35,853	54,802
繰延税金負債	-	12,679
退職給付引当金	152,939	-
退職給付に係る負債	-	153,051
長期預り保証金	79,535	4,850
固定負債合計	1,306,593	458,800
負債合計	2,712,199	2,023,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△883,255	△758,886
自己株式	△4,675	△4,730
株主資本合計	966,109	1,090,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,394	△14,655
為替換算調整勘定	△41,107	29,157
その他の包括利益累計額合計	△61,501	14,501
少数株主持分	592,532	695,518
純資産合計	1,497,141	1,800,443
負債純資産合計	4,209,341	3,823,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,679,671	4,698,874
売上原価	3,842,754	3,784,058
売上総利益	836,916	914,816
販売費及び一般管理費	967,922	785,305
営業利益又は営業損失(△)	△131,005	129,510
営業外収益		
受取利息	3,633	3,882
受取配当金	4,716	4,214
保険解約返戻金	15,981	68
物品売却益	2,376	6,721
為替差益	14,214	-
雑収入	3,178	1,514
営業外収益合計	44,100	16,401
営業外費用		
支払利息	38,020	22,921
シンジケートローン手数料	3,000	2,000
金利スワップ解約損	-	19,103
為替差損	-	6,852
雑損失	10,712	12,318
営業外費用合計	51,732	63,196
経常利益又は経常損失(△)	△138,637	82,716
特別利益		
固定資産売却益	-	143,337
特別利益合計	-	143,337
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	9,575	-
リストラクチャリング損失	10,257	-
特別損失合計	19,832	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,470	226,053
法人税、住民税及び事業税	17,942	34,639
法人税等調整額	151,406	43,614
法人税等合計	169,348	78,253
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△327,819	147,800
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,473	23,431
当期純利益又は当期純損失(△)	△326,345	124,369

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失(△)	△327,819	147,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,926	5,738
為替換算調整勘定	145,982	149,818
その他の包括利益合計	150,909	155,557
包括利益	△176,910	303,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△252,953	200,372
少数株主に係る包括利益	76,042	102,985

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△556,910	△4,630	1,292,500
当期変動額					
当期純損失(△)			△326,345		△326,345
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△326,345	△45	△326,390
当期末残高	1,836,660	17,380	△883,255	△4,675	966,109

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△25,320	△109,573	△134,894	517,488	1,675,095
当期変動額					
当期純損失(△)					△326,345
自己株式の取得					△45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,926	68,465	73,392	75,044	148,436
当期変動額合計	4,926	68,465	73,392	75,044	△177,954
当期末残高	△20,394	△41,107	△61,501	592,532	1,497,141

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△883,255	△4,675	966,109
当期変動額					
当期純利益			124,369		124,369
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,369	△55	124,314
当期末残高	1,836,660	17,380	△758,886	△4,730	1,090,423

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△20,394	△41,107	△61,501	592,532	1,497,141
当期変動額					
当期純利益					124,369
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,738	70,264	76,003	102,985	178,988
当期変動額合計	5,738	70,264	76,003	102,985	303,302
当期末残高	△14,655	29,157	14,501	695,518	1,800,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△158,470	226,053
減価償却費	74,971	86,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,238	△44,944
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,480	△920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,555	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△13,180
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△37,947	△9,200
リストラクチャリング損失	10,257	-
受取利息及び受取配当金	△8,349	△8,097
支払利息	38,020	22,921
金利スワップ解約損益(△は益)	-	19,103
固定資産売却損益(△は益)	-	△143,337
売上債権の増減額(△は増加)	153,146	40,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,502	△154,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△491,715	317,931
その他	11,504	△79,726
小計	△221,877	257,960
利息及び配当金の受取額	5,217	4,806
利息の支払額	△37,883	△26,324
法人税等の支払額	△27,341	△17,350
金利スワップ解約による支出	-	△19,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,884	199,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,606	△23,122
有形固定資産の売却による収入	-	980,000
投資有価証券の取得による支出	△79,372	△160,127
投資有価証券の売却による収入	115,700	-
貸付けによる支出	-	△921
貸付金の回収による収入	3,394	5,723
預り保証金の返還による支出	△9,500	△74,685
その他	3,047	2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,337	728,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	116,357	△53,477
長期借入れによる収入	305,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△419,671	△890,428
社債の発行による収入	28,971	-
社債の償還による支出	-	△6,000
少数株主への配当金の支払額	△998	-
リース債務の返済による支出	△9,963	△20,524
その他	△45	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,649	△930,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,290	1,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△261,281	△194
現金及び現金同等物の期首残高	417,432	156,151
現金及び現金同等物の期末残高	156,151	155,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた5,555百万円は、「物品売却益」2,376百万円、「雑収入」3,178百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	292,096千円	274,520千円
機械装置及び運搬具	71,765千円	58,972千円
土地	451,940千円	451,940千円
計	815,801千円	785,432千円

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	17,988千円	— 千円
建物及び構築物	44,672千円	46,131千円
投資有価証券	112,035千円	117,426千円
土地	1,021,369千円	302,468千円
計	1,196,065千円	466,025千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	116,786千円	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	806,206千円	22,240千円
長期預り保証金	74,685千円	— 千円
計	997,677千円	122,240千円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,352,629千円	2,512,552千円

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	167,343千円	75,192千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	602千円	— 千円
支払手形	66,368千円	— 千円

※5 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金657,720千円（1年内返済予定の長期借入金139,520千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
- ② 連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
- ③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

- (2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金184,800千円（1年内返済予定の長期借入金24,480千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、単体の純資産額が786,604千円を下回った場合。
- ② 事前承認なく、第三者に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が71,700千円を超えた場合。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金113,440千円（1年内返済予定の長期借入金18,240千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、単体の純資産額が786,604千円を下回った場合。
- ② 事前承認なく、第三者に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が71,700千円を超えた場合。

(連結損益計算書関係)

- 1 当連結会計年度の固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

2 リストラクチャリング損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

リストラクチャリング損失の内訳は以下のとおりであります。

解雇手当等	8,760千円
事業整理関連費用	1,497千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,926千円	5,738千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	4,926千円	5,738千円
税効果額	— 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	4,926千円	5,738千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	145,982千円	149,818千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	145,982千円	149,818千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	145,982千円	149,818千円
その他の包括利益合計	150,909千円	155,557千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「不動産開発事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	874,925	1,853,825	1,900,295	50,625	4,679,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	874,925	1,853,825	1,900,295	50,625	4,679,671
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,523	△67,231	△91,294	18,996	△131,005
セグメント資産	166,145	1,388,046	1,412,199	858,222	3,824,614
その他の項目					
減価償却費	0	35,847	38,908	—	74,756
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	35,297	7,379	—	42,676

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	882,562	2,057,668	1,722,487	36,155	4,698,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	882,562	2,057,668	1,722,487	36,155	4,698,874
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,639	75,089	23,222	25,559	129,510
セグメント資産	180,108	1,909,682	1,363,733	21,560	3,475,084
その他の項目					
減価償却費	1	35,114	38,658	—	73,774
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	102,772	310	—	103,082

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,824,614	3,475,084
全社資産(注)	384,726	348,478
連結財務諸表の資産合計	4,209,341	3,823,563

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	74,756	73,774	215	12,252	74,971	86,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,676	103,082	25,776	46,896	68,452	149,978

(注) 1. 調整額は、管理部門の減価償却費であります。なお、当該費用は共通費として全額各セグメントに配布しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社基幹システムの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	24.66	30.13
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,497,141	1,800,443
普通株式に係る純資産額 (千円)	904,608	1,104,925
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	592,532	695,518
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	55	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,677	36,676

項 目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△8.90	3.39
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△326,345	124,369
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△326,345	124,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,678	36,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在せず、また前連結会計年度については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,565	102,943
受取手形	6,024	23,695
売掛金	602,972	647,963
商品及び製品	148,037	232,009
仕掛品	16,052	16,447
原材料及び貯蔵品	32,139	41,846
前渡金	1,621	1,618
前払費用	6,201	4,122
繰延税金資産	50,787	17,847
未収入金	6,874	12,781
その他	870	913
貸倒引当金	△5,221	△3,116
流動資産合計	1,017,926	1,099,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	260,466	245,479
構築物（純額）	31,698	29,082
機械及び装置（純額）	71,765	58,972
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	5,110	4,550
土地	1,301,560	464,898
リース資産（純額）	23,750	16,197
有形固定資産合計	1,694,353	819,181
無形固定資産	28,093	62,877
投資その他の資産		
投資有価証券	133,382	139,723
関係会社株式	55,586	45,586
出資金	510	510
長期貸付金	2,720	2,079
破産更生債権等	54,307	11,605
長期前払費用	2,423	1,474
繰延税金資産	40,148	40,601
会員権	2,500	2,700
差入保証金	23,056	20,934
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	△120,807	△78,106
投資その他の資産合計	258,102	251,385
固定資産合計	1,980,548	1,133,444
資産合計	2,998,474	2,232,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	368,709	625,725
買掛金	157,685	111,950
短期借入金	168,175	110,000
1年内償還予定の社債	6,000	156,000
1年内返済予定の長期借入金	308,873	107,293
リース債務	13,343	22,085
未払金	123,608	109,036
未払費用	124,458	42,369
未払法人税等	7,888	13,718
未払消費税等	2,718	-
前受金	4,398	664
預り金	7,867	5,732
賞与引当金	11,710	10,790
事業撤退損失引当金	9,200	-
その他	459	-
流動負債合計	1,315,095	1,315,365
固定負債		
社債	174,000	18,000
長期借入金	864,265	215,417
リース債務	35,853	54,802
退職給付引当金	54,640	29,545
長期預り保証金	79,535	4,850
固定負債合計	1,208,294	322,615
負債合計	2,523,390	1,637,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,438,087	△1,324,320
利益剰余金合計	△1,353,887	△1,240,120
自己株式	△4,675	△4,730
株主資本合計	495,478	609,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,394	△14,655
評価・換算差額等合計	△20,394	△14,655
純資産合計	475,084	594,534
負債純資産合計	2,998,474	2,232,515

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,471,366	3,632,799
売上原価	2,777,594	2,945,215
売上総利益	693,771	687,583
販売費及び一般管理費	804,985	616,605
営業利益又は営業損失(△)	△111,213	70,978
営業外収益		
受取利息	121	99
受取配当金	4,604	3,689
為替差益	5,530	-
保険解約返戻金	15,981	68
物品売却益	884	1,018
雑収入	1,991	1,357
営業外収益合計	29,112	6,234
営業外費用		
支払利息	36,749	23,880
社債利息	2,252	2,444
手形売却損	3,087	2,243
シンジケートローン手数料	3,000	2,000
金利スワップ解約損	-	19,103
為替差損	-	2,891
雑損失	7,344	9,418
営業外費用合計	52,434	61,981
経常利益又は経常損失(△)	△134,534	15,231
特別利益		
固定資産売却益	-	143,337
子会社清算益	-	3,790
特別利益合計	-	147,127
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	9,575	-
リストラクチャリング損失	10,257	-
特別損失合計	19,832	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△154,367	162,358
法人税、住民税及び事業税	13,538	16,105
法人税等調整額	148,495	32,487
法人税等合計	162,034	48,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,401	113,766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,121,685	△1,037,485
当期変動額						
当期純損失(△)					△316,401	△316,401
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△316,401	△316,401
当期末残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,438,087	△1,353,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,630	811,924	△25,320	△25,320	786,604
当期変動額					
当期純損失(△)		△316,401			△316,401
自己株式の取得	△45	△45			△45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,926	4,926	4,926
当期変動額合計	△45	△316,446	4,926	4,926	△311,519
当期末残高	△4,675	495,478	△20,394	△20,394	475,084

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,438,087	△1,353,887
当期変動額						
当期純利益					113,766	113,766
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	113,766	113,766
当期末残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,324,320	△1,240,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,675	495,478	△20,394	△20,394	475,084
当期変動額					
当期純利益		113,766			113,766
自己株式の取得	△55	△55			△55
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,738	5,738	5,738
当期変動額合計	△55	113,711	5,738	5,738	119,450
当期末残高	△4,730	609,189	△14,655	△14,655	594,534

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 村瀬 松治(現 常務執行役員 営業本部長)

取締役 梅澤 恒治(現 マット事業部 部長)

2. 退任取締役候補

取締役 道本 清春